2026年11月10日

各　位

会 社 名　ア イ ホ ン 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　鈴木　富雄
（コード番号 6718 東証プライム・名証プレミア ）
問合せ先　管理本部経営企画部次長　伊藤　和也
（ＴＥＬ 052-228-8181）

中期経営計画（2026～2028 年度）に関するお知らせ

2026 年 5 月 12 日にお知らせしましたとおり、中東情勢等に起因する部品価格の上昇が当社の業績に及ぼす影響について、合理的な業績予測を行うことが困難な状況にあったため、その公表を見合わせておりました。その後、事業環境の精査を進めた結果、不透明な事業環境が継続しているものの、一定の前提条件を置くことで業績予測の策定が可能となったため、2026 年度から 2028 年度までの 3 年間を対象とする中期経営計画に関して、その概要をお知らせいたします。詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

１．経営方針

当社は 1948 年の創業以来、インターホンを中心とする通信機器の専門メーカーとして事業を展開し、今日に至ります。

経営理念「自分の仕事に責任を持て 他人に迷惑をかけるな」のもと、自社ブランドを基本に、開発から生産・販売・アフターサービスまでを一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを進めております。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をパーパスとして掲げております。新しい安心を実感できる商品やサービスを提供することで、社会に貢献してまいります。

２．中期経営計画（2026～2028 年度）

当社はインターホン業界のグローバルリーダーとして、開発力強化を軸とした企業体質の強化に取り組んでまいりました。中期経営計画（2026～2028 年度）では中期経営計画最終年度に当たる、創立 80 周年という大きな節目に向けて持続的な成長を実現します。

「AIPHONE　80th！ 世界シェアトップ企業として、意識と構造の変革を加速する」を中期方針とし、以下の戦略を主眼に取り組んでまいります。

（１）戦略テーマ

・市場別戦略による収益性最大化
・新たな成長エンジン（戦略事業）の育成
・機能連携シナジーによる提供価値の増大

（２）第９次中期経営計画の定量目標

	2025年度（実績）	2028年度（計画）
営業利益	２８億２千万円	５０億円
連結売上高営業利益率	４．５％	７．１％
連結売上高	６２９億８千万円	７００億円
ＲＯＥ	３．６％	５．２％
ＣＯ２排出量削減率 ※	２８．８％削減	３５％削減

※2020年度の排出量を基準とした削減率　Scope1および2が対象

前提条件：主要な想定為替レート1米ドル＝158円、1タイバーツ＝5.0円、
1ユーロ＝184円
原材料価格については、一般的なインフレ率を前提として想定しています。

以　上

【注意事項】

本資料（添付資料を含む）に記載されている定量目標等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なることがあります。

第9次中期経営計画

AIPHONE Vision 2028　80th

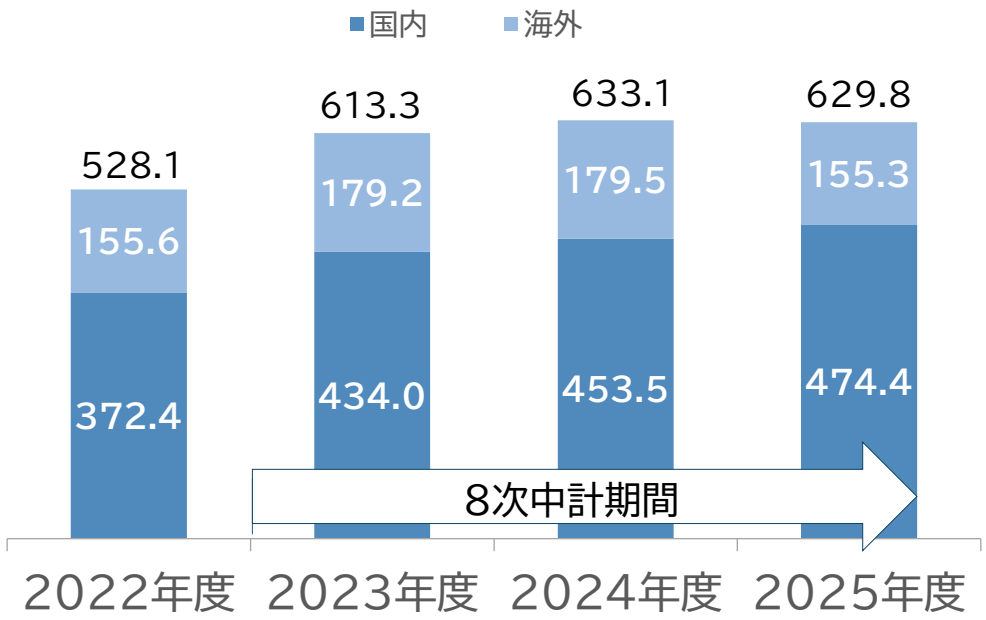
2026/11/10

アイホン株式会社

直近の業績

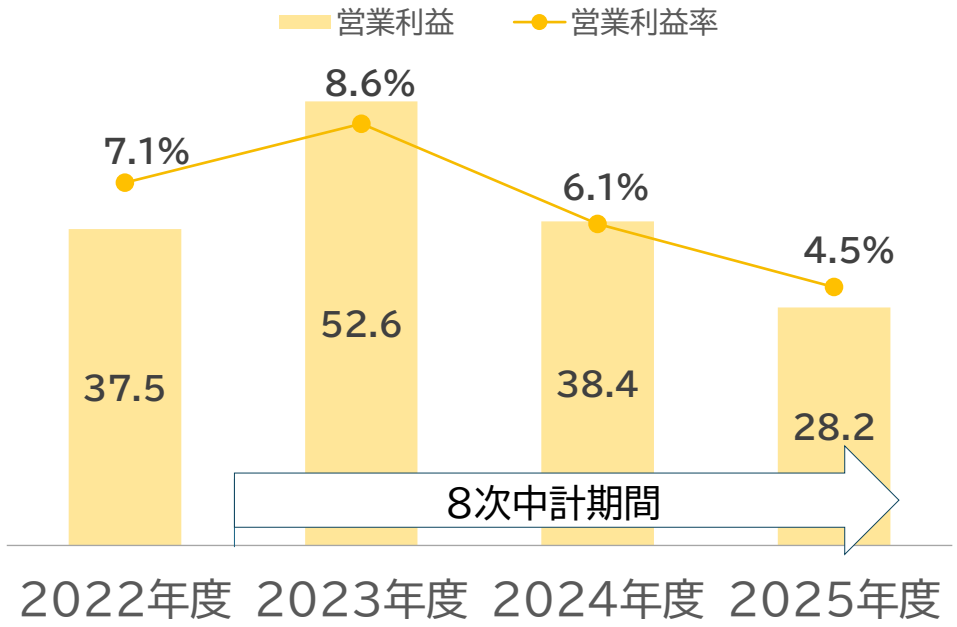
売上高

（億円）



営業利益

（億円）



2025年度は、相対的に利益率の高い海外市場の売上構成比率が減少したことによる
セールスミックスの悪化や開発費等の経費の増加により、営業利益は大幅に減少。

第８次中期経営計画の振り返り

８次中計定量目標

		修正計画	結果	
①	営　業　利　益	56億円	28.2億円	未達成
②	連結売上高 営業利益率	8.8 %	4.5%	未達成
③	連　結　売　上　高	635億円	629.8億円	未達成
④	R　　O　　E	6.4 %	3.6%	未達成
⑤	ＣＯ２排出量 削　減　率　＊	25 %	28.8 %	達成

＊2020年度の排出量を基準とした削減率　Scope1,2が対象

第８次中期経営計画の振り返り～課題と主な取り組み・成果～

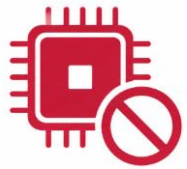
直面した課題



①急激な円安
急激な円安の進行(米ドル、バーツ)により収益性が悪化



②部品価格の高騰
世界的なインフレの加速と地政学リスクの増大に伴う原材料費上昇



③EOL対応
サプライヤーからの部品供給終了(EOL)に伴う設計変更対応による開発工数の増大

＊EOL:End Of Life

主な取り組み・成果



①販売価格適正化
コスト上昇分の価格転嫁の実施



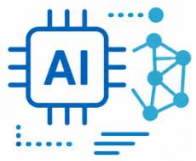
②人的資本経営の推進
賃金の改定をはじめとした人的資本投資によるエンゲージメント向上



③ソフト開発会社のM&A
ソフト開発力の拡大、効率化



④SaaSの取り組み
新たな収益モデルの構築



⑤生成AIの活用
生成AIの活用による業務の見直し

市場環境分析：PEST＆影響評価

PEST分析

POLITICS
政治・法規制

- 各国規制
- 追加関税
- 脱炭素の推進
- 住宅関連補助金

ECONOMY
経済動向

- 円安
- 新築住宅着工数
- 原材料コスト増
- 欧州市場の景気減速

SOCIAL
社会・ライフスタイル

- EC市場の拡大
- セキュリティ意識の向上
- 老朽マンションの増加
- 少子高齢化の加速

TECHNOLOGY
技術革新

- AI技術の向上
- スマートホームの普及
- クラウド連携の加速

当社への主な影響

追い風（機会）

- インターホンリニューアル需要の拡大
- 置き配需要の拡大
- AI等の新しい技術による業務高度化

向かい風（リスク）

- 円安、半導体メモリ価格高騰による製造原価の上昇
- 欧州市場への低価格商材の攻勢
- 関税政策による収益悪化

長期経営戦略

“高い品質”の提供で“高い信頼と満足”を獲得し

『高い収益』を継続的に生み出す企業体質へ変革する。

～2025 実績

第8次中期経営計画

ROE 3.6%

- 開発力の強化
- 海外事業の拡大
- 顧客サービスの拡充

～2028 本計画

第9次中期経営計画

目標ROE 5.2%

3つの戦略テーマと
成長基盤強化に向けた取り組み

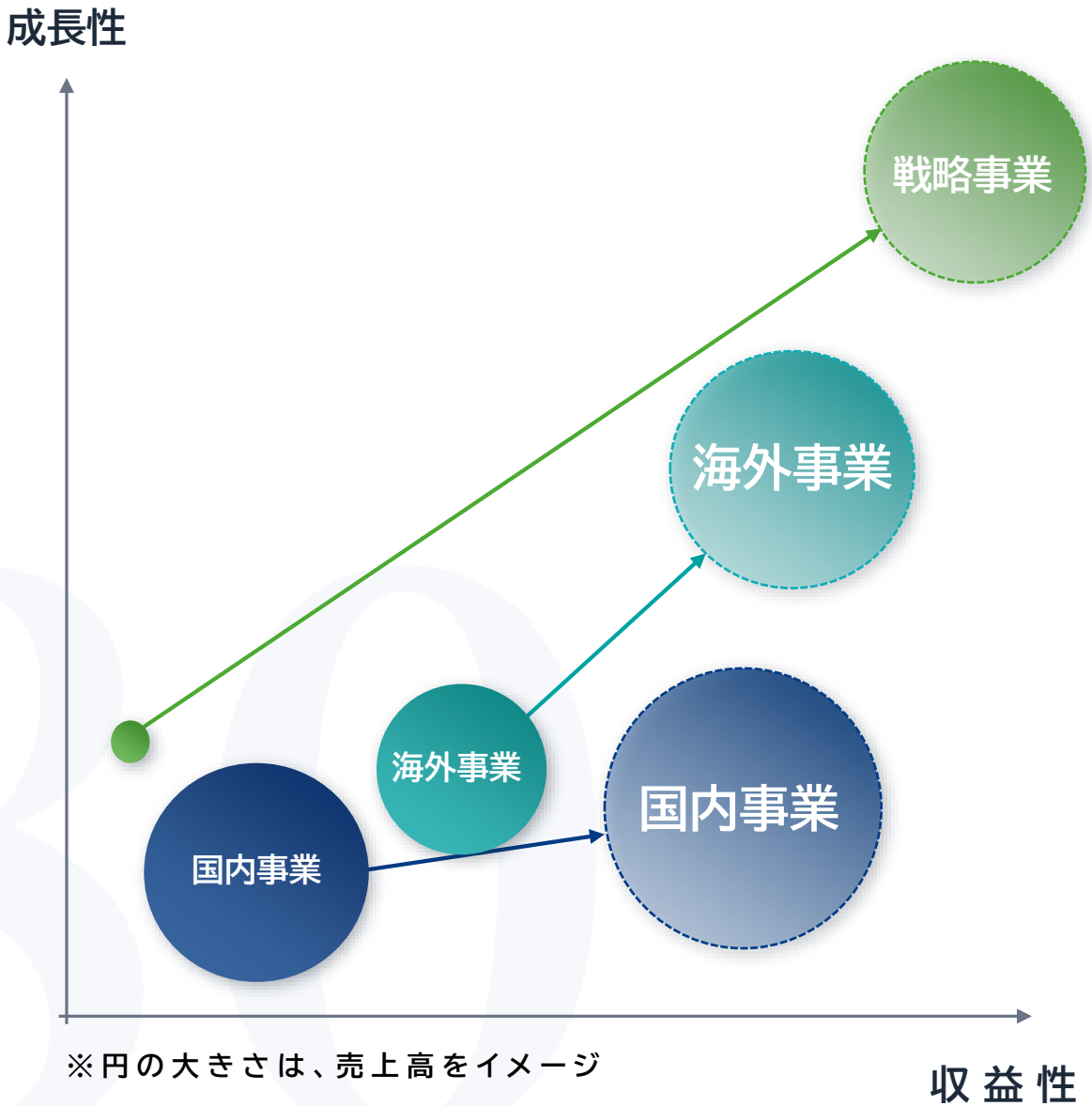
～2035 目標

高利益体質の実現

ROE 10%以上

- 企業価値・社会価値の向上
- 顧客価値向上
- グローバル競争力向上

長期成長イメージ



※円の大きさは、売上高をイメージ

方向性

国内事業

- **サービス拡充**によるシェア拡大
- 提供価値の向上による**収益性強化**

海外事業

- **海外市場ニーズに応える開発力強化**
- 3極体制による事業基盤強化

戦略事業

- SaaSビジネス等の**新規領域**への積極的な挑戦
- **M&A等**による成長性・収益性の拡大

AIPHONE 80th！

世界シェアトップ企業(※)として
意識と構造の変革を加速する

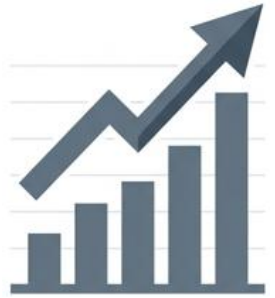
当社はインターホン業界のグローバルリーダーとして、
開発力強化を軸とした企業体質の強化に取り組んでまいりました。
第９次中期経営計画では中計最終年度に当たる、創立８０周年という
大きな節目に向けて持続的な成長を実現します。

AIPHONE

※Omdia社調査　２０２４年インターホン世界シェア14.2％でトップ

第９次中期戦略テーマ

戦略テーマ①:市場別戦略による収益性最大化



・市場別リソース配分の見直し
・開発機能の高効率化
・海外事業へのリソース重点配分

戦略テーマ②:新たな成長エンジン(戦略事業)の育成



・国内SaaSビジネス(Pabbit、CareRings)
・海外SaaSビジネス(アイホン・クラウド・プラットフォーム)
・積極的なM&A等による周辺事業への拡大

戦略テーマ③:機能連携シナジーによる提供価値の増大



・組織横断的な連携の強化
・グローバル人材の育成・獲得
・生産性向上と従業員エンゲージメント向上の両立

成長基盤強化に向けた取り組み

世界シェアトップ企業として、意識と構造の変革を加速する

目指す成長基盤

既存事業の競争力強化	新領域への挑戦	経営基盤の高度化
AI・デジタル活用と業務改革による高付加価値化と収益性向上	新技術・新ビジネスの創出による成長領域の拡大	強固なガバナンスと人材・ESG経営に基づく持続的成長の実現

伸ばす力

アジリティ（迅速さと柔軟さ）　イノベーション創出力　社会貢献意識の向上　多様な組織力



AX（AI Transformation）
変革のエンジン

AIとの協働による生産性向上と高付加価値業務へのシフト



人的投資
成長の主体

多様な人材の成長と活躍を支え組織の力を最大化



ESG
成長の土台

環境・社会・ガバナンスの強化により持続的な成長

第9次中期経営計画の定量目標

	2028年度	2025年度結果	2028年度目標	2025年度比
①	営業利益	28.2億円	50億円	+21.8億円
②	連結売上高営業利益率	4.5%	7.1%	+2.6pt
③	連結売上高	629.8億円	700億円	+70.2億円
④	ROE	3.6%	5.2%	+1.6pt
⑤	CO2排出量削減率＊	28.8%	35 %	+6.2pt

＊2020年度の排出量を基準とした削減率　Scope1,2が対象

前提条件：主要な想定為替レート　1米ドル＝158円、1タイバーツ＝5.0円、1ユーロ＝184円

原材料価格については、一般的なインフレ率を前提として想定しています。

AIPHONE

第９次中期経営計画期間におけるキャッシュアロケーション

原資

営業CF
＋
政策保有株式の売却
＋
手元資金

使途

成長投資枠
150億円程度
・研究設備
・新社屋
・M&A
・AI
・SaaS推進
・人材育成　等

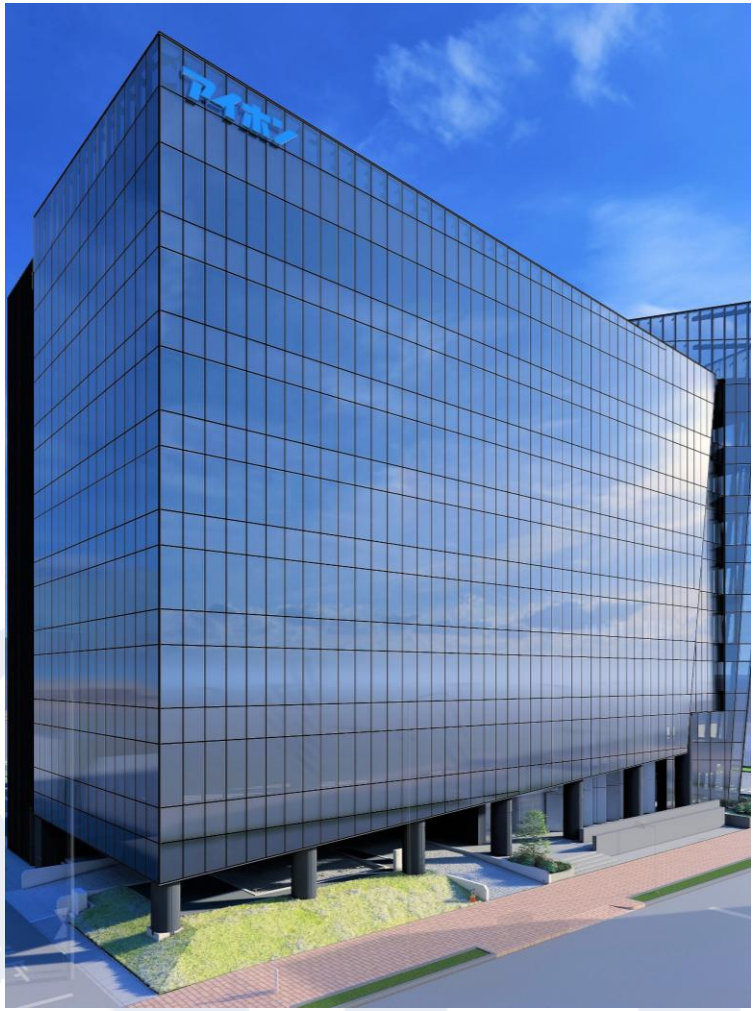
維持投資
20億円

株主還元
60億円以上

方向性

- 2027年竣工予定の新社屋
  及び研究設備（R&D）への投資
- 戦略テーマ実現のための
  積極的なM&A等の検討
- 年間配当130円以上
- 機動的な自己株式取得の検討

新社屋建設について



新本社ビル（完成イメージ）

分散していた機能を新本社に集約



機能連携シナジー

- UP 生産性向上
- 開発力強化
- ブランディング 採用力UP
- 環境配慮

創業の地で紡ぐ「DNAの継承」と「新たな価値創造」の実現

第９次中期還元方針

基本方針

長期的な視点に立った安定的な配当の継続に努めるとともに、原則として1株当たりの年間基本配当金額**50円**を念頭に、連結配当性向**35%**を目途とした配当を行います。

中期方針

第9次中期経営計画期間の年間配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、より一層の利益還元を図るため、1株当たりの年間配当金額**130円を下限**とした上で、連結配当性向**35%以上を目標**とした配当を行うことといたします。

自己株式の取得及び保有並びに消却に係る基本方針

当社の資本政策及び株主の皆様への利益還元の一環として実施する自己株式の取得に対して、
その取得目的及び保有目的を明確にするとともに、その取扱いについての方針を定めます。

1. 自己株式の取得に係る基本方針

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実現するとともに、経営の重要な政策と位置付けている株主の皆様に対する利益還元の一環として、**自己株式の取得を弾力的に行います。**

2. 自己株式の保有・消却に係る基本方針

- 事業投資資金（事業提携・M&A）を確保することを目的として保有します。

- 機動的に自己株式の保有・消却をするため**自己株式の保有上限（発行済株式総数の7%）を撤廃します。**今後は、使途が見込まれない自己株式を保有している状態が生じた場合に、適切な時期に自己株式の消却を行います。

政策保有株式

考え方

企業価値の向上及び持続的な発展のため中長期的な視点に立ち、協業関係又は取引関係等の強化や地域社会との関係等を勘案し、政策保有を行うこととしておりますが、保有の有効性が認められないと考える場合には、政策保有企業との十分な対話のもと、保有の縮減をしてまいります。

第9次中期経営計画目標（政策保有株式の純資産比率）

（2025年度末実績）11.1% → 10%未満

人的資本経営の取り組み

人的資本経営方針

一人ひとりが主体的に成長できる環境を構築し

新たな価値創造を実現する

課題

- 「グローバル人材」・「AX人材」の育成と確保
- 従業員エンゲージメントの向上による活躍人材の創出
- 個々人が本来の能力を発揮できる活力ある職場醸成

取り組み

人材育成



- グローバルリーダー人材の育成・輩出
- AI・AX人材の育成・採用
- 次世代マネジメント人材の育成

活躍支援



- 社員の成長につながる評価制度の実現
- 自ら切り拓くキャリア支援
- 女性活躍推進（女性管理職・総合職の拡大）
- 健康経営の推進
  （柔軟な働き方・健康増進・育児／介護支援）

環境負荷低減に向けた取り組み

サステナビリティ基本方針

アイホングループは、経営理念である「自分の仕事に責任を持て他人に迷惑をかけるな」に基づき、
全てのステークホルダーが安心・安全・快適を実感できる商品やサービスを提供することにより、
持続可能な社会の実現に貢献します。

中長期目標

CO2排出量削減目標（対象：Scope1,2）

2020年度実績
5049.6（t-CO2）

→ 2030年度
2524.8（t-CO2）
（2020年度比 50%削減）

→ 2050年度
0.0（t-CO2）
（2020年度比 100%削減）
※CO2排出実質ゼロ

AIPHONE

本資料に掲載されております業績予測や将来予測は、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

アイホン株式会社

https://www.aiphone.co.jp/ir/